

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006～2009

課題番号：18330104

研究課題名（和文） 現代的社会環境に対応する地域社会調査の実践的方法論の開発

研究課題名（英文） Research of Practical Methodology of the Middle-scaled Survey
Corresponding to the Modern Social Environment

研究代表者

轟 亮 (TODOROKI MAKOTO)

金沢大学・人間科学系・准教授

研究者番号：20281769

研究分野：社会調査法

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会学研究法，調査倫理，中規模社会調査，個人情報管理，回収率

1. 研究計画の概要

本研究は、現代の社会環境の変動に対応して、地域レベルの社会調査（中規模社会調査、調査組織が直接的に調査の全過程をマネージできる規模の調査）を良好かつ適切に実施するための研究調査システムを、調査実施の「実践知」に基づき開発することが目的である。現代の社会環境の変動とは、調査拒否や対象者との接触困難等による回収率の低下、個人情報保護ポリシーの厳格化等、今日的变化を指している。

本研究は、以下の計画によって構成される。

(1) 新しい地域-社会調査方法論の探究：調査環境の悪化への対応として、地域-社会調査の実施過程を理論的、経験的に検討し、問題に対応した調査実施モデルを構築する。

(2) 実務場面に対応した調査倫理の確立：個人情報保護法等の制度に社会調査が適切に対応する方法を、実施実態例・先進事例への調査等により解明する。

(3) 方法の応用研究としての地域-社会調査の実施：実施モデルの有効性を確認し、さらに洗練を図るため、各年度において地域-社会調査を実施する。

2. 研究の進捗状況

上記の計画項目に基づいて記す。

(1) 新しい地域-社会調査方法論の探究については、われわれの研究組織が行った社会調査の実施例、大学研究室卒業者を対象とする調査の有効性について検討した。この調査

枠は、インフォームド・コンセントを獲得する確率が高く、高い回収率を得ることができ、特定層のデータだという限界があるものの、社会分析に有効なデータを収集できる方法であることが明らかとなった。また、2009年に実施するパネル調査およびWeb調査に関連して、英米語圏での新しい社会調査法（Mixed method）について文献から情報収集を行った。

(2) 実務場面に対応した調査倫理の確立については、個人情報保護法やポリシーの現状について把握し、対象者名簿の管理・廃棄のルールその他、特に回収調査原票の保管・利用の適切なプロセスについて研究した。原票の処理については、研究上の価値を勘案すれば、長期間保管されるべきだが、物理的およびセキュリティの面で、印刷体のまま保管することは望ましくなく、電子化することがよい。このためには設備と経費、および研究組織としての手順の明確化が必要となるが、具体的に諸方法を確立し、学会等で発表した。また、全国自治体の社会調査実施状況を調査し、原票やデータの管理の点で多くの問題があることを明らかにした。さらに、オーストラリアの行政および学術調査について聞き取りを行い、比較事例データを収集した。

(3) 方法の応用研究としての地域-社会調査の実施では、上記の全国自治体調査（2007年）の他、金沢市民調査（2006年）、輪島市・穴水町住民調査（2008年）を郵送法で実施し、それぞれ少なくとも60%以上の回収率を得、良質のデータを得ることができた。成功の多くのポイントを明確化することができ、学会等で順次報告している。実施過程で、主として調査組織論的な問題点を発見し、対応策を考案した。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している (理由)

研究計画のすべての項目において、得られた知見を、多くの学会発表、雑誌論文および複数の調査報告書の形で公表し、好反応を得ているため。

研究の第2年度に研究代表者の交替があり、研究組織に変化があったが、そのことで研究の進捗が妨げられることはなかった。

現時点で、日本社会における中規模社会調査の適切実施のための標準的なモデルがほぼ明確化できており、このモデルの有効性が複数の社会調査への適用によって確認できているため。これらの成果をわかり易い形でパッケージ化し、さらに国際標準化を目指す段階に達しているため。

4. 今後の研究の推進方策

まず2008年度までに得られている社会調査の標準的実施モデルについての知見を整理し、パッケージ化を行い、一般にもわかり易い形で公刊する予定である。このために新規に複数の計量社会学者の研究協力を仰ぎ、研究交流会を開催する。

また、全国自治体データの分析をさらに進め、地方自治体の社会調査の適切実施に貢献するために、実施モデルと改善策の提案を図書の形で行う予定である。

さらに、2007年調査のパネル第2派調査を実施し、個人情報保護ポリシーを遵守した調査実施の方法を検討する。学術的に価値のあるWeb調査の可能性についても検討を行う。

調査実施モデルの国際標準化の可能性を探るため、海外の社会調査実施状況についての聞き取り調査を実施し、比較分析を行う予定である。

定期的な研究会を開催して知見を研究組織内で共有することで、論文投稿、学会報告等の成果発表を促進し、最終的な報告書をまとめる。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

① 俵希實, 田邊浩, 轟亮, 個人情報保護に対応する社会調査の技法—全国自治体調査から, 社会と調査, 創刊号, 84-88, 2008, 査読有

② 溝部明男, 轟亮, 中範囲の社会調査の可能性と実践的諸課題, 金沢大学文学部論集行動科学・哲学編, 28号, 19-44, 2008, 査読無

[学会発表] (計 13 件)

① 轟亮, 現代的な社会環境における地域社会調査の諸課題と対応策, 第80回日本社会学会大会, 2007.11.17, 横浜

[その他]

○新聞掲載 (計 2 件)

① 朝日新聞, 被災地でも個人情報の壁: 災害害弱者名簿作成2割弱: 金沢大全国調査, 2007.5.22, 朝刊, 石川版, 10版21ページ

○調査報告書 (計 3 件)

① 金沢大学文学部社会学研究室, 市町村における総合計画と住民意識調査—計画行政と住民ニーズ把握に関する全国自治体調査, 2009年, 226ページ

○ホームページ情報 (計 1 件)

① 実施調査の基礎情報と単純集計表の公開, <http://web.kanazawa-u.ac.jp/~socio/research.htm>